

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-1元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	情報管理等業務企画費	117,915	117,915	247,099	247,099	△ 129,184	△ 129,184		
2	一般事務費	143,870	136,313	132,234	124,749	11,636	11,564		
3	音楽隊運営費	129,212	127,384	127,169	125,840	2,043	1,544		
4	人事管理費	1,782	1,782	107,183	106,915	△ 105,401	△ 105,133		
5	厚生活動費	207,023	207,013	207,506	207,496	△ 483	△ 483		
6	庁舎維持管理費	382,874	256,723	349,861	224,026	33,013	32,697	○	
7	車両管理整備費	485,483	470,964	618,514	609,580	△ 133,031	△ 138,616	○	
8	有線通信維持費	137,065	137,065	141,475	141,475	△ 4,410	△ 4,410	○	
9	司令センター 庁舎維持管理費	34,478	34,478	33,753	33,753	725	725		
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	35,174	28,158	34,990	28,110	184	48	○	
-	人件費	32,095,477	32,095,477	31,442,583	31,442,583	652,894	652,894		
	計	33,770,353	33,613,272	33,442,367	33,291,626	327,986	321,646		

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-1元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
11	防火管理講習費	74,689	△ 1	69,820	2,150	4,869	△ 2,151	○	
12	防火・防災啓発活動費	26,235	21,910	25,791	21,666	444	244	○	
13	家庭防災員指導費	15,073	13,573	17,002	15,502	△ 1,929	△ 1,929	○	
14	危険物許認可業務費	34,794	△ 22,634	39,471	△ 23,553	△ 4,677	919	○	
15	保安許認可業務費	1,306	△ 8,617	1,366	△ 8,477	△ 60	△ 140	○	
16	消防設備指導事務費	1,183	1,183	1,264	1,264	△ 81	△ 81	○	
17	査察業務費	1,004	904	1,013	913	△ 9	△ 9	○	
	計	154,284	6,318	155,727	9,465	△ 1,443	△ 3,147		

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	警防活動諸費	92,677	91,488	95,381	95,381	△ 2,704	△ 3,893	○	
19	警防対策費	14,467	14,467	17,414	17,414	△ 2,947	△ 2,947	○	
20	救助隊運営費	17,950	17,450	18,500	18,500	△ 550	△ 1,050	○	
21	指令運営費	1,191,346	1,187,518	1,309,973	1,307,423	△ 118,627	△ 119,905	○	
22	警防計画費	12,184	2,418	11,935	3,141	249	△ 723		
23	消防水利整備費	6,265	6,265	7,371	7,371	△ 1,106	△ 1,106	○	
24	災害原因調査費	1,017	1,017	1,052	1,052	△ 35	△ 35		
25	救急運営費	176,322	169,288	177,155	169,805	△ 833	△ 517	○	
26	救急指導費	10,021	10,021	9,868	9,868	153	153	○	
27	救急需要対策費	94,411	94,411	94,614	94,614	△ 203	△ 203	○	
28	救急ワークステーション運営管理費	28,631	28,631	-	-	28,631	28,631	○	
29	東京2020大会に向けた消防対策事業費(テロ対策等)	19,033	19,033	20,000	20,000	△ 967	△ 967		
-	G20大阪サミット消防特別警戒派遣費	-	-	39,918	-	△ 39,918	-		
30	東京2020大会に向けた消防対策事業費(大会専用救急車の確保)	50,000	50,000	40,000	40,000	10,000	10,000		
	計	1,714,324	1,692,007	1,843,181	1,784,569	△ 128,857	△ 92,562		

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
31	空港管理費	19,784	△ 32,245	16,868	△ 29,706	2,916	△ 2,539	○	
32	航空隊運営費	226,152	196,152	287,378	257,378	△ 61,226	△ 61,226	○	
	計	245,936	163,907	304,246	227,672	△ 58,310	△ 63,765		

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
33	消防訓練センター維持管理費	79,145	46,034	81,835	48,724	△ 2,690	△ 2,690		
34	消防科学・研究開発費	5,175	5,175	5,618	5,618	△ 443	△ 443		
35	教育費	49,028	30,262	68,919	51,146	△ 19,891	△ 20,884	○	
	計	133,348	81,471	156,372	105,488	△ 23,024	△ 24,017		

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
36	消防団費	1,880,748	1,488,365	1,805,553	1,546,704	75,195	△ 58,339	○	
	計	1,880,748	1,488,365	1,805,553	1,546,704	75,195	△ 58,339		

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	消防庁舎建設費	-	-	44,753	44,753	△ 44,753	△ 44,753		
37	消防車両購入費	977,762	716,755	756,498	392,472	221,264	324,283	○	
38	防火水槽整備費	201,055	194,167	262,845	242,552	△ 61,790	△ 48,385	○	
39	消防本部庁舎等整備費	444,718	444,718	1,918,165	1,918,165	△ 1,473,447	△ 1,473,447	○	
-	救急ワークステーション整備費	-	-	176,662	176,662	△ 176,662	△ 176,662	○	
	計	1,623,535	1,355,640	3,158,923	2,774,604	△ 1,535,388	△ 1,418,964		

[消防局]

17款 1項 16目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
40	水道事業会計繰出金	530,290	530,290	451,180	451,180	79,110	79,110		
	計	530,290	530,290	451,180	451,180	79,110	79,110		

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	14款合計	39,522,528	38,400,980	40,866,369	39,740,128	△ 1,343,841	△ 1,339,148		
-	17款合計	530,290	530,290	451,180	451,180	79,110	79,110		
	消防局合計	40,052,818	38,931,270	41,317,549	40,191,308	△ 1,264,731	△ 1,260,038		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名
14款 1項 1目
情報管理等業務企画費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	14-1-1
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	117,915	0				0	117,915
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	247,099						247,099
増△減	△ 129,184	0	0	0	0	0	△ 129,184

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	166,187	193,882	118,160
算 市債+一般財源	166,187	193,882	118,160
決 事業費	156,054	188,147	122,451
算 市債+一般財源	156,054	188,147	122,451

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	90,969	90,969
算 市債+一般財源	90,969	90,969

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。

また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を図ることを目的とする。

・令和2年度実施内容

①電子市役所情報基盤整備費

横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。

②情報管理運営費

消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各研修等を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。
また、救急統計管理システムの再構築を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

①電子市役所情報基盤整備費

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
整備端末機 (台)	200	218	363	81	888	227	223
通信費 (千円)	5,257	5,257	5,257	5,257	5,299	5,354	5,354
②情報管理運営費							
システム保守 (千円)	39,120	46,579	47,925	48,327	50,000	47,651	47,651
プログラム改修 (千円)	21,322	8,900	11,124	16,694	8,100	7,300	7,300

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①電子市役所情報基盤整備費	5,504	6,450	△ 946	インターネット回線運営費等
②情報管理運営費	112,142	240,381	△ 128,239	消防業務支援システム運用費及び再構築費
③消防業務調査企画費	85	100	△ 15	消防力調査検討
④広報活動推進事業費	184	168	16	報道・広報機材の整備
合 計	117,915	247,099	△ 129,184	

【事業スケジュール】

消防業務支援システム関連事業

年度	21年度	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内容	基本構想	基本計画	要件定義・詳細設計	開発・製造・テスト	移行・運用開始	通常運用・追加開発
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
内容	通常運用・追加開発	通常運用	通常運用・再構築	通常運用・再構築	通常運用	

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

- ・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）
- ・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱
- ・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報担当
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	藤元 創介

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 総務課]

事業名
14款 1項 1目
一般事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	143,870	0		7,557		136,313
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	132,234			7,485		124,749
増△減	11,636	0	0	72	0	11,564

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	125,926	125,460	127,055
算 市債+一般財源	123,364	122,672	121,931
決 事業費	168,297	136,634	136,926
算 市債+一般財源	156,929	126,962	135,292

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	129,000	129,000
算 市債+一般財源	126,000	126,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

消防一般事務の業務に係る諸経費

【 実績及び今後見込み 】

・環境整備費

年度	紙類売却還元費	ルート回収経費	マニフェスト印刷費
27年度	513,011	12,335,886	323,268
28年度	512,253	13,923,126	317,975
29年度	688,169	15,611,499	328,839
30年度	475,809	18,016,987	342,523
元年度	572,000	10,000,000	400,000
2年度	559,000	10,000,000	400,000

【 事業費の内訳 】

項目	本年度	前年度	差引	説明
①一般事業費	126,750	110,514	16,236	企画課より複写機使用経費の移管等による増
②環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
③古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
④消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
⑤コンプライアンス推進費	200	200	0	
⑥全国女性操法大会経費	0	4,600	△ 4,600	事業終了に伴う減
合計	143,870	132,234	11,636	

【 事業スケジュール 】

①一般事業費	通年
②環境整備事業費	通年
③古式消防保存助成費	通年
④消防出初式運営費	1月上旬
⑤コンプライアンス推進費	通年

【 事業開始年度 】

昭和26年

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

人口ニュース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	吉田 崇	御調 祥弘	久保田 剛史

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 横浜市民防災センター]

事業名		
14 款	1 項	1 目
音楽隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
2年度	129,212	0		1,828			127,384
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	127,169			1,329			125,840
増△減	2,043	0	0	499	0	0	1,544

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予算	事業費	126,108	125,251	125,698	予算	事業費	127,157	127,157
算	市債+一般財源	125,579	124,829	124,574	算	市債+一般財源	125,628	125,628
決算	事業費	121,462	120,302	123,364				
算	市債+一般財源	121,035	120,001	122,156				

方針に関する裁決 種別() 有 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

目的

音楽演奏・ドリル演技などにより得てきた市民との親しみ深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加をはかるとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させ、消防行政等の推進に寄与する。

2年度実施内容

楽器購入費、演奏費・・・①企画演奏活動 - 7. 防災ふれあいコンサート 4. 消防署と共催する定期公演など
②派遣演奏活動 - 派遣申請に応じた派遣演奏活動 ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動
会計年度任用職員経費①音楽隊の演奏・演技活動、市民防災センター及び音楽隊庶務事務、音楽隊関係事務
その他・・・・・・・①集団救急事故等の輸送車を必要とする災害対応 ②緊急消防援助隊編成時の人員輸送及び後方支援

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込	3年度見込
演奏派遣件数 (件)	229	224	220	206	200	200	200
ドリル実施回数 (回)	103	89	63	44	50	50	50
観客数 (人)	74,519	59,175	55,977	57,774	58,000	58,000	58,000

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①演奏服調整費	75	52	23	夏演奏服一式更新のための増
②楽器購入費	490	484	6	増税のための増
③演奏費	1,629	1,544	85	定期公演用印刷物作成等による増
④会計年度任用職員経費(演奏・演技)	101,165	99,211	1,954	新規採用者5名分の被服費用の増
⑤会計年度任用職員経費(演奏・事務)	25,853	25,878	△ 25	執務服を新調しないため等の減
合計	129,212	127,169	2,043	

【事業スケジュール】

- ①企画演奏活動 市民防災センターでの「防災ふれあいコンサート」、各消防署との連携事業など年間合計50回程度
- ②派遣演奏活動一周年
- ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動一周年

【事業開始年度】

昭和51年度

【根拠法令】

横浜市消防組織規則第2条
地方公務員法第3条第3項第3号(非常勤特別職員「昭和63年採用」)
横浜市消防音楽隊運営規程

【根拠とするデータ等】

過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	渡邊 史子	門倉 平

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 人事課]

事業名	14 款 1 項 1 目
人事管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,782	0					1,782
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	107,183			268			106,915
増△減	△ 105,401	0	0	△ 268	0	0	△ 105,133

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	286,916	141,677	192,645
算 市債+一般財源	286,321	141,192	192,166
決 事業費	285,857	135,823	168,967
算 市債+一般財源	285,346	135,823	168,967

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,782	1,782
算 市債+一般財源	1,782	1,782

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

- 1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。
- 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。
- 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。

実施内容

- 1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的に広くPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し、組織の活性化を図る。
- 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。
- 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。

2年度実施内容

- 1 優秀な人材を確保するため、広範囲な広報活動を行い、当局をアピールすることにより、採用試験申込者を確実に獲得する。
- 2 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図る。
- 3 人材育成・不祥事防止の一環として、職員への各種研修を実施し、コミュニケーション等の能力向上を図る。

【 実績及び今後見込み 】

1 職員採用・昇任試験・人事管理費・人材育成費

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
採用試験申込状況	2,060	1,944	2,272	2,094	2,055	2,054	1,603	1,930
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	894	861	894	861	859	839	824	840

2 表彰費

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
表彰状況	362	415	663	464	321	380	281	426	362

※令和元年度見込みについては、過去3年間の平均から算出したもの。

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①職員採用・昇任試験 人事管理費・人材育成費	1,519	1,692	△ 173	研修費用等の見直しによる減
②表彰費	263	289	△ 26	表彰状等の印刷枚数減による減
③会計年度任用職員 経費	0	105,202	△ 105,202	再任用フルタイム制度開始のため。
合 計	1,782	107,183	△ 105,401	

【 事業スケジュール 】

- 1 職員採用経費 (職員採用) 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験
- 2 昇任試験経費 (昇任試験) 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験
- 3 表彰費 (表彰) 1月：一般消防功労者表彰式 (各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時

【 事業開始年度 】

- 1 職員採用及び昇任試験：昭和24年度 2 職員及び市民の表彰：昭和24年度 3 人材育成：平成25年度

【 根拠法令 】

- 1 職員採用及び昇任試験：地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する規則
- 2 職員及び市民の表彰：横浜市消防表彰条例

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績から算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事 係
	緑川 斉	中島 賢治	飛塚 和成

(消防局 -)

14 款 1 項 1 目
厚生活動費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	14-1-1 5
令和元年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料		市債	一般財源
令和2年度	207,023	0		10			207,013
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	207,506			10			207,496
増△減	△ 483	0	0	0	0	0	△ 483

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	222,896	213,918	212,662
算 市債+一般財源	222,881	213,903	212,646
決 事業費	206,951	212,366	208,687
算 市債+一般財源	206,945	212,361	208,678

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	220,000	220,000
算 市債+一般財源	220,000	220,000

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

- ① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。
- ② 消防職務に適応した被服の制作及び職員への貸与を行う。

2 2年度実施内容

- ① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理態勢の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。
- ② 消防隊員特別健診及び破傷風予防接種の受診体制をとり、感染症への対応を継続して行う。
- ③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。
- ④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。
- ⑤ 職員の健康管理及び事故防止の観点から睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

1 衛生管理費

(単位：人)

事業内容	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
①消防隊員等特別健診	2,781	2,686	2,494	2,777	2,751	2,823
②破傷風予防接種	760	540	609	435	634	564
③船舶機関員聴力検査	15	12	15	13	10	15

※①については、B型肝炎抗原抗体検査実施者数

2 職員被服費

(単位：千円)

事業内容	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
点数制隔日勤務者1人あたり単価	30	30	30	30	30	30
防火装備調整費	23,361	25,186	25,964	25,964	25,964	23,968
救急資格取得者被服調整費	8,822	8,071	7,007	5,469	6,512	6,215

3 労務管理費

(単位：千円)

事業内容	元年度見込	2年度見込
①事務費	20	20
②会計年度任用職員経費	3,671	3,714

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	差引	説明
①衛生管理費	19,768	19,302	△ 466	対象者数の減
②災害補償費	70	10	△ 60	実績による減
③職員被服費	183,977	183,977	0	
④労務管理費	20	20	0	
⑤会計年度任用職員経費	3,671	3,714	43	制度変更等による増
合計	207,506	207,023	△ 483	

【 事業スケジュール 】

- ①衛生管理費
 - ・消防隊員等特別健診 4月～9月、2月
 - ・破傷風予防接種 4月～6月
 - ・船舶従事者特別検診 7月～11月
 - ・惨事ストレス対策 2月
 - ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月
- ②職員被服費
 - ・貸与被服希望調査 4月
 - ・点数制被服納入 11月
 - ・新採用予定職員採寸 12月
 - ・新採用予定職員被服納入 3月
- ③労務管理費
 - ・通年

【 事業開始年度 】

昭和24年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱
消防組織法第16条、消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防職員健康管理嘱託員要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度の実績及び令和2年度の対象者から積算しているため、該当なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 緑川 斉	係長 亀井 達三	労務厚生係 石谷 大起
--------------------	---------	----------	-------------

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目
庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他の収入	市債	一般財源
2年度	382,874	0		114,226	11,925		256,723
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	349,861			113,910	11,925		224,026
増△減	33,013	0	0	316	0	0	32,697

歳出		28年度	29年度	30年度
予	事業費	378,753	317,024	317,516
算	市債+一般財源	257,418	194,659	187,325
決	事業費	354,794	315,748	346,563
算	市債+一般財源	246,250	208,438	187,325

歳出		3年度	4年度
予	事業費	440,000	440,000
算	市債+一般財源	440,000	440,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的

消防庁舎の庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。

2 実施内容

- ・光熱水費等の支払
- ・単独消防署及び消防出張所清掃委託
- ・消防庁舎等設備保守点検委託
- ・施設管理運営委託 (青葉台複合施設・旧居留地)
- ・消耗品・備品等の購入
- ・消防庁舎・消防職員待機宿舍建物小破損修繕

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予算額)
予算額	378,753,000	317,024,000	317,516,000	349,861,000
決算額	354,793,727	315,747,600	346,562,934	-
増△減	23,959,273	1,276,400	△ 29,046,934	-

【 事業費の内訳 】

項目	本年度	前年度	差引	説明
① 庁舎維持費	349,295 (増隊分：33,200)	315,474	33,821	① 労務単価上昇による委託経費増及び保土ヶ谷消防署竣工に伴う庁舎維持管理費増
② 経常経費	33,579	34,387	△ 808	② 消耗品、備品単価及び事業見直しによる経費減
合計	33,579	349,861	33,013	③ 救急増隊経費による増 (西、港北、瀬谷)

【 事業スケジュール 】

項目	
① 庁舎維持費	通年
② 経常経費	通年

【 事業開始年度 】

昭和23年 (横浜市消防局発足)

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第6条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	福島 功司

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目
車両管理整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
2年度	485,483	0		11,353	3,166	0	470,964
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
元年度	618,514			5,810	3,124		609,580
増△減	△ 133,031	0	0	5,543	42	0	△ 138,616

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予	事業費	488,977	438,726	461,840	予	事業費	600,000	600,000
算	市債+一般財源	477,441	430,069	454,147	算	市債+一般財源	599,000	599,000
決	事業費	480,309	484,529	521,758				
算	市債+一般財源	473,000	461,379	511,192				

方針に関する決裁 種別()・無

【事業の概要及び2年度実施内容】

- 事業概要
常に災害に安全・確実に対応できるよう消防車両等の維持管理を行う。
- 2年度実施内容
 - 車両管理整備・継続検査273台、はしご車オーバーホールを実施
 - 消防車両燃料費・燃料の執行
 - 公害対策の推進
 - 船舶修繕・消防艇「よこはま」、「まもり」及び救助艇「ゆめはま」の長寿命化整備
 - 車両維持管理・定期、年次点検及び修繕の実施
 - 交通事故対策整備

【管理予定台数の推移・今後見込み】

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込み
管理車両台数	525台	536台	540台	545台	558台
修繕料(決算実績)	226,094	182,572	224,157	330,396	250,000
車両管理整備費(決算実績)	502,155	484,529	521,758	—	—

※管理車両は、二輪車を除く。単位=千円
※元年度及び2年度の修繕料及び車両管理整備費は事業計画値

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①車両管理整備費	68,325 (333)	64,266	4,059	・はしご車オーバーホール及び車両継続検査
②消防車両等燃料費	218,487 (4,667)	212,480	6,007	・過去5年間の使用実績の増加率及び平均より算出し積算
③公害対策の推進	1,755	1,740	15	・DPD、DPR定期保守点検
④船舶修繕	56,100	213,800	△ 157,700	・消防艇2艇及び救助艇1艇の長寿命化整備の実施
⑤車両維持管理費	130,860 (2,964)	116,393	14,467	・年次点検等の実施
⑥交通事故対策整備費	9,956	9,835	121	・アルコール検知器維持管理
合計	485,483 (7,964)	618,514	△ 133,031	

※括弧内は、日勤救急隊の増隊等事業に係る費用

【事業スケジュール】

- ・年度を通し継続検査、定期検査及び年次点検を実施します。
- ・修繕等は事案発生ごとに対応し運行上支障のないものは精査して、必要最小限の修繕を実施するとともに、各車両の長寿命化を考慮した予防的整備を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

- ・道路運送車両法第48条、第62条・船舶安全法第5条

【根拠とするデータ等】

- ・過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	小野寺 勝	平田 義高	大東 一

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令 課]

事業名
14款 1項 1目
有線通信維持費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	137,065	0					137,065
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	141,475						141,475
増△減	△ 4,410	0	0	0	0	0	△ 4,410

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	147,729	137,677	141,303
算 市債+一般財源	147,729	137,677	141,303
決 事業費	140,780	135,653	136,679
算 市債+一般財源	140,780	135,653	136,679

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	137,065	137,065
算 市債+一般財源	137,065	137,065

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）統合型位置情報通知システム及び携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。

【実績及び今後見込み】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 電話維持使用料	62,363	60,407	61,403	61,403
2 電話保守委託料	11,882	11,882	12,101	12,739
3 救急隊用携帯電話維持管理費	17,175	17,700	17,892	11,385
4 電話移転修理費等	262	262	412	437
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,007	2,007	2,007	2,045
6 救急ホットライン維持費	2,935	2,935	1,809	1,809
7 自動電話交換機更新	28,129	29,900	30,754	32,691
8 統合型位置情報回線使用料	796	796	1,064	1,064
9 出張所等電話機更新	1,787	4,017	4,017	2,680
10 消防隊等電話等維持管理費	5,676	6,238	6,094	5,368
11 衛星携帯電話維持管理費	3,060	3,071	3,122	3,178
12 責任職公用携帯電話維持管理費	778	800	800	800
13 救急隊増隊経費	827	1,288	0	0
14 日勤救急隊増隊経費	0	0	0	1,466
合計	137,677	141,303	141,475	137,065

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 電話維持使用料	61,403	61,403	0	
2 電話保守委託料	12,739	12,101	638	保土ヶ谷消防署追加による増
3 救急隊用携帯電話維持管理費	11,385	17,892	△ 6,507	プラン変更による減
4 電話移転修理費等	437	412	25	消耗品増
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,045	2,007	38	消費税増
6 救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
7 自動電話交換機更新	32,691	30,754	1,937	中・保土ヶ谷消防署の増
8 統合型位置情報回線使用料	1,064	1,064	0	
9 出張所等電話機更新	2,680	4,017	△ 1,337	リース方法変更による減
10 消防隊等電話等維持管理費	5,368	6,094	△ 726	プラン変更による減
11 衛星携帯電話維持管理費	3,178	3,122	56	消費税増
12 責任職公用携帯電話維持管理費	800	800	0	
13 救急隊増隊経費	0	0	0	
14 日勤救急隊増隊経費	1,466	0	1,466	日勤救急隊増隊による増
合計	137,065	141,475	△ 4,410	

【事業スケジュール】

通年で実施。

【事業開始年度】

昭和24年6月（消防庁舎建設）

【根拠法令】

消防組織法第1, 6, 8, 50条

電気通信事業法第31, 41, 49, 52条

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	深澤 義一	安井 健太郎	斧口 晃彦

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令課]

14 款 1 項 1 目
司令センター庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	34,478	0					34,478
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	33,753						33,753
増△減	725	0	0	0	0	0	725

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	86,077	37,251	33,951
算市債+一般財源	86,077	37,251	33,951
決事業費	73,224	32,912	35,823
算市債+一般財源	73,224	32,912	35,823

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	35,562	35,562
算市債+一般財源	35,562	35,562

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。
- 実施内容
光熱水費等の支払
消防司令センター庁舎清掃委託
消防司令センター庁舎設備保守委託
消耗品等の購入
修繕
消防司令センター簡易水道検査

【 実績及び今後見込み 】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防司令センター庁舎維持管理費	37,251	33,951	33,753	34,478

※令和元・2年度は見込み

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
消防司令センター庁舎維持管理費	34,478	33,753	725	前年度実績等による増

【 事業スケジュール 】

庁舎設備の安定稼働を目的とした維持管理及び必要な改修の検討を実施します。

【 事業開始年度 】

昭和61年10月 (庁舎引渡し)

【 根拠法令 】

消防組織法 第1、6、8条
建築基準法 第8、12条

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	深澤 義一	安井 健太郎	谷口 晃彦

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局横浜市民防災センター]

事業名	
14 款 1 項 1 目	
市民防災センター庁舎維持管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
2年度	35,174	0		452	6,564		28,158
補助事業							
単独事業	35,174	補助率 %		452	6,564		28,158
元年度	34,990			315	6,565		28,110
増△減	184	0	0	137	△ 1	0	48

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	31,786	55,062	37,589
算 市債+一般財源	31,758	52,030	30,525
決 事業費	43,295	52,598	35,170
算 市債+一般財源	43,272	51,732	31,985

歳出	3年度	4年度
予 事業費	48,127	48,127
算 市債+一般財源	43,986	43,986

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (事業概要)
災害に強い横浜の実現のため、市民の自助・共助を推進する中核施設として防災・減災教育を実施
(令和2年度実施内容)
1 来場促進及び自助・共助プログラムの推進
(1) 新たな来場者獲得、児童・生徒の施設活用促進、繰り返し施設利用いただける来場者の確保
(2) 各種防災体験プログラム実施者の増
(3) 中期4か年計画に掲げる、自助共助プログラム修了者5万人の達成
2 各種体験コンテンツ等の充実
(1) 企業等との連携によるワークショップの実施
(2) 風水害体験プログラムの充実
(3) VR (バーチャリアリティ) 等の拡充

【 実績及び今後見込み 】

市民防災センター 利用状況	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		団体数	748	715		2,165	1,406	1,689	1,500
個人	人員	24,184	24,537	再整備工 事のため	62,745	43,817	46,076	45,000	45,000
	計	16,592	15,714	休館	60,117	68,208	62,756	70,000	70,000
1日あたり		40,776	40,251		122,862	112,025	108,832	110,000	110,000
		132	130		400	358	356	356	356

自助共助プログラム修了者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	68,384	46,325	61,743	61,000	61,000

【 事業費の内訳 】

項目	2年度	元年度	差引	説明
① 庁舎維持管理費	18,788	17,642	1,146	昨年度実績による増
② 防災教育費	6,373	7,383	△ 1,010	昨年度実績による減
③ 連携事業費	452	315	137	防災審附実績反映による増
④ 指導員経費	9,561	9,650	△ 89	制度移行による減
合計	35,174	34,990	184	

【 事業スケジュール 】

- 2年 4月 消防フェア2020
7月 防センサマーフェスティバル
9月 救急消防フェア
10月 ハロウィンイベント
12月 オータムフェスタ
3年 3月 3.11被災地応援イベント
※上記イベントに加え、期間イベント、セミナーや訓練室を活用したワークショップを実施するほか、他部署、他機関のイベントにも協力する。

【 事業開始年度 】

- 昭和58年(1983年)開設
※平成7年参加体験型の展示施設とするため、展示室を全面改修
平成27年自助・共助の重要性とその行動の実践を促すことができるよう、展示室、訓練室等の全面改修
平成28年4月1日リニューアルオープン

【 根拠法令 】

- 消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
横浜市民防災センター設置規則

【 根拠とするデータ等 】

- 過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	川島 正裕	宮本 真之

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名	14款 1項 2目
防火管理講習費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和2年度	74,689	0	0	74,690	0	△ 1
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	69,820			67,670		2,150
増△減	4,869	0	0	7,020	0	△ 2,151

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	67,155	70,162	68,916
算 市債+一般財源	485	3,492	2,806
決 事業費	63,228	67,406	65,940
算 市債+一般財源	7,399	11,407	11,375

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	74,689	74,689
算 市債+一般財源	△ 1	△ 1

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

- 甲種防火管理講習等の委託
法令に基づき実施する講習を効率的に実施するため、外部機関に講習の実施を一部委託しています。委託費については、横浜市火災予防条例に規定している受講手数料をもってあてています。
- 実施する講習（7種類）
甲種防火管理講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習
甲種防火管理新規講習等の開催及び受講数等

講習受講人数	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
	92回：7,490	91回：7,701	91回：7,258	91回：7,209	91回：7,114	92回：8,936	99回：9,336
甲種防管新規講習	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0
甲種防管再講習	4回：324	4回：363	4回：392	4回：329	4回：293	4回：560	4回：560
乙種防管講習	5回：642	8回：889	7回：732	7回：732	7回：807	7回：980	7回：980
防管資格取得講習合計	9回：966	12回：1,252	11回：1,124	11回：1,061	11回：1,100	11回：1,540	11回：1,540
防災管理新規講習	2回：225	2回：170	1回：87	1回：73	1回：75	1回：140	1回：140
防災管理新規併甲種防管新規講習	40回：5,087	41回：5,105	41回：4,887	41回：4,875	41回：4,826	41回：5,740	44回：6,160
防災管理再講習	1回：70	1回：48	1回：37	1回：26	1回：42	1回：140	0回：0
防災管理再併甲種防管再講習	10回：485	5回：447	4回：471	4回：489	4回：457	4回：560	4回：560
防災管理講習受講人員	53回：5,867	49回：5,770	47回：5,482	47回：5,463	47回：5,400	47回：6,580	49回：6,860
自衛消防業務新規講習	20回：433	20回：451	18回：407	18回：403	18回：411	21回：504	28回：672
自衛消防業務再講習	10回：224	10回：228	15回：245	15回：282	15回：203	13回：312	11回：264
自衛消防業務講習受講人員	30回：657	30回：679	33回：652	33回：685	33回：614	34回：816	39回：936

- 横浜市研修センター使用料
甲種防火管理講習等を土日に開催するときの横浜市研修センターへの光熱水費の支払い
(平成30年度土日使用状況 8回 一日あたり24,404円)
- 防火管理者資格証等の再交付
有資格者が、防火管理者資格証等を紛失等した場合の再交付に係る経費について適正な受益者負担を求めるため、手数料を徴収しています。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①予防業務費	18	18	0	
②横浜市操法訓練報償費	193	197	△ 4	単価・数量の見直しによる減
③防火管理者資格取得講習用資機材整備	1,250	1,208	42	講習回数増による増
④講習会委託費				講習回数増による増
⑤研修センター使用料	358	214	144	講習回数増による増
⑥防火管理講習用設備等点検委託等				講習回数増・消費税増に伴う増
⑦修了証発行経費	495	365	130	講習回数増・消費税増に伴う増
合計	74,689	69,820	4,869	

【事業スケジュール】

年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。

【事業開始年度】

昭和23年度（消防法施行時）

【根拠法令】

消防法第8条、第8条の2の5、第36条・消防法施行令第4条の2の4・消防法施行規則第2条の3

【根拠とするデータ等】

平成30年年報（横浜市消防局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	岩佐 克志	藤井 浩治

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 2目
防火・防災啓発活動費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3
35	4

令和元年度事業評価書番号	14-1-2 2
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	26,235	4,325					21,910
補助事業	8,650	4,325					4,325
単独事業	17,585	補助率 50%					17,585
令和元年度	25,791	4,125					21,666
増△減	444	200	0	0	0	0	244

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	27,447	26,700	26,788
算市債+一般財源	23,197	22,450	22,538
決事業費	27,293	26,591	27,507
算市債+一般財源	24,350	23,113	25,011

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	26,235	26,235
算市債+一般財源	21,910	21,910

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の概要及び2年度実施内容】

火災の早期発見に大きな効果を発揮する住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理啓発により、住宅の防火安全性能の向上を図るとともに、火災や生活の実態に応じた出火防止策を具体的に啓発指導することにより、ハード・ソフト両面から総合的な住宅防火対策を推進し、住宅火災による死者の発生抑止及び被害の軽減を図る。

未就学児から高校生年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。

地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の設置普及を推進する。

火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、福祉部局や福祉関係団体との連携を通じ、訪問介護員(ホームヘルパー)等に対する防火防災研修を実施し、その知識をもとに高齢者在宅世帯を訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図る。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績		29年度実績		30年度実績		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
地域	2,488	196,911	2,322	153,662	2,514	140,025	2,500	200,000	2,500	200,000
事業所	7,828	340,938	8,243	334,641	8,929	359,005	7,500	350,000	7,500	350,000
学校	2,131	299,604	2,142	273,009	2,179	288,261	2,500	300,000	2,500	300,000
計	12,447	837,453	12,707	761,312	13,622	787,291	12,500	850,000	12,500	850,000

システムの改修に伴い平成28年度分から集計方法を変更しました。

お出かけ防災教室実績

	28年度実績	29年度実績	30年実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
学校数	296校	301校	312校	354校	354校

わくわく消防体験塾実績

	28年度実績	29年度実績	30年実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
実施回数	23回	32回	25回	40回	40回

社会福祉関係者等に対する防火研修

	28年度実績	29年度実績	30年実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
社会福祉関係者数(人)	3,080	3,801	2,048	3,000	3,000

【事業費の内訳】

(単位千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
①住宅用火災警報器設置促進事業	277	296	△ 19	署配付事業費の見直しに伴う減
②防災活動推進費	5,152	5,312	△ 160	署配付事業費の見直しに伴う減
③防火対策推進費	1,655	1,766	△ 111	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
④予防技術検定手数料	121	121	0	
⑤少年期防火・防災啓発指導費	1,400	1,428	△ 28	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
⑥初期消火器具等設置普及事業	330	368	△ 38	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
⑦初期消火器具等補助事業	17,300	16,500	800	実績を考慮した単価の見直しによる増
合計	26,235	25,791	444	

【事業開始年度】

平成20年度 少年・少女期の防火・防災思想の普及啓発事業

平成26年度 初期消火器具等設置普及事業、初期消火器具等補助事業

【根拠法令】

消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)

【根拠とするデータ等】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表(30年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	岩佐 克志	金原 美恭

(消防局)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 2目
家庭防災員指導費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
35 1

令和元年度事業評価書番号	14-1-23
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	15,073	1,500				13,573	
補助事業	3,000	1,500				1,500	
単独事業	12,073	補助率 50%				12,073	
令和元年度	17,002	1,500				15,502	
増△減	△ 1,929	0	0	0	0	△ 1,929	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	19,498	19,131	19,079
算市債+一般財源	18,598	17,631	17,579
決事業費	17,656	17,391	17,273
算市債+一般財源	16,744	16,316	16,098

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	18,000	18,000
算市債+一般財源	16,500	16,500

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

一人でも多くの市民が防火・防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的に、自助から始まり、地域防災の担い手にもつなげる研修を防災センターなどを利用し、より実践に近い形で実施します。
また自主活動など、家庭防災員の主体的な取組を積極的に支援するとともに、スキルアップ研修の内容を充実させるなど、地域防災の担い手を育成します。

【実績の推移・今後見込み】

家庭防災員研修実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
研修受講者(人)	3,144	3,368	3,196	3,300	3,500

家庭防災員自主活動実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
自主活動実施回数	191回	212回	183回	186回	250回
自主活動参加人員	15,042人	14,717人	11,602人	12,554人	13,000人

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
① 新規増員経費	1,733	2,698	△ 965	配付物品の在庫対応に伴う減
② 研修経費	1,814	1,804	10	研修申込実績に伴う増
③ 研修支援経費	1,000	1,000	0	
④ 家庭防災員スキルアップ自主活動経費	10,526	11,500	△ 974	研修・活動経費見直しに伴う減
合計	15,073	17,002	△ 1,929	

【事業スケジュール】

各消防署年間計画に基づく研修会等の実施

【事業開始年度】

昭和44年度

【根拠法令】

横浜市家庭防災員要綱

【根拠とするデータ等】

自治会町内会数2860団体(平成30年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 和知 治	係長 平井 正和	予防係 松村 尚洋
--------------------	------------	-------------	--------------

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名
14款 1項 2目
危険物許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源	
令和2年度	34,794	0		57,428		△ 22,634	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	39,471			63,024		△ 23,553	
増△減	△ 4,677	0	0	△ 5,596	0	919	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	51,758	45,046	45,932
算 市債+一般財源	△ 26,923	△ 26,747	△ 26,167
決 事業費	24,364	31,977	29,858
算 市債+一般財源	△ 21,652	△ 16,819	△ 21,810

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	34,769	34,769
算 市債+一般財源	△ 22,659	△ 22,659

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

- ・ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、危険物の貯蔵・取扱いを規制し、市民の生命、身体及び財産の安全確保
- ・ 国土強靱化に対応した危険物施設や東京2020オリンピック・パラリンピック横浜開催に伴い設置される危険物施設等の審査体制の充実強化と職員教育の実施

令和2年度実施内容

- 消防法に基づく許認可業務
- 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務
- 危険物施設等に対する保安指導
- 石油コンビナート等災害防止法に基づくコンビナート特別防災区域内の自主保安体制に関する指導
- 危険物安全週間広報、啓発事業
- 危険物許認可業務に精通する職員教育

【実績及び今後見込み】

危険物申請・届出数

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
総 数	6,011	5,699	5,533	5,415	4,827	5,497
申請数	1,865	1,685	1,554	1,260	1,508	1,574
届出数	4,146	4,014	3,979	4,155	3,319	3,923

(過去5年平均をもとに算出)

【事業費の内訳】

項 目	令和2年度	令和元年度	差引	説 明
①危険物事務費	2,322	2,441	△ 119	物品購入見直しによる減
②屋外タンク保安検査費	32,462	37,010	△ 4,548	保安検査等の見込み数減による
③アスベスト対策費	10	20	△ 10	物品購入見直しによる減
総 額	34,794	39,471	△ 4,677	

【事業スケジュール】

- ①危険物事務費 通年
- ②屋外タンク保安検査費 通年
- ③アスベスト対策費 通年

【根拠法令】

- 消防法(昭和23年 法律第186号)第9条の3、第3章
- 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年 法律第84号)
- 横浜市火災予防条例(昭和48年 条例第70号)第4章
- 横浜市手数料条例

【根拠とするデータ等】

平成30年「年報」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	三枝 浩也	川田 千年	北村 嘉康

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名
14款 1項 2目
保安許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
2年度	1,306	0		9,923		△ 8,617
補助事業						
単独事業		補助率 %				
元年度	1,366			9,843		△ 8,477
増△減	△ 60	0	0	80	0	△ 140

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	700	2,488	1,780
算市債+一般財源	700	△2,758	△7,980
決事業費	1,134	2,929	1,240
算市債+一般財源	1,134	△1,325	△8,622

歳出	3年度	4年度
予事業費	1,366	1,366
算市債+一般財源	9,923	9,923

方針に関する決裁 種別()
有() ・無()

【事業の概要及び2年度実施内容】

・平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務権限の一部が委譲されたことに伴う事務。
 ・平成29年度から火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度からは高圧ガス保安法に基づく許認可事務が開始となった。これらの事務を円滑に進めるとともに、各法令に基づき火薬類及び高圧ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保をする。

【令和2年度実施内容】

火薬類取締法に基づく許認可業務
 火薬類取締法に基づく届出業務
 火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等
 火薬類危害予防週間広報、啓発事業

高圧ガス保安法に基づく許認可業務
 高圧ガス保安法に基づく届出業務
 高圧ガス事業所等関係施設に対する保安検査等
 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業

火薬類申請・届出数

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)
総数	534	558	556	566	529	549
申請数	263	222	215	209	203	222
届出数	271	336	341	357	326	326

高圧ガス申請・届出数

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)
総数	2,510	2,916	3,308	3,361	3,573	3,134
申請数	258	206	218	126	165	195
届出数	2,252	2,710	3,090	3,235	3,408	2,939

※神奈川県工業保安課の過去実績から引用

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
保安許認可業務費	1,306	1,366	△ 60	購入物品の見直し等による減

【事業開始年度】

- ・平成29年度(火薬類取締法)
- ・平成30年度(高圧ガス保安法)

【根拠法令】

- ・火薬類取締法
- ・高圧ガス保安法

【根拠とするデータ等】

- ・平成30年「年報」、神奈川県工業保安統計(平成29年度まで)、火薬類取締年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高圧ガス保安係
	三枝 浩也	三浦 大	原 佳晃

(消防局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名
14款 1項 2目
消防設備指導事務費

特記事項
中期計画-38の政策
○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
35 3

令和元年度事業評価書番号	14-1-26
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	1,183	0				0	1,183
補助事業 単独事業		補助率 %					
元年度	1,264						1,264
増△減	△ 81	0	0	0	0	0	△ 81

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	1,387	1,428	1,487
算市債+一般財源	1,387	1,428	1,487
決事業費	1,269	929	1,069
算市債+一般財源	1,269	929	1,069

歳出	3年度	4年度
予事業費	1,183	1,183
算市債+一般財源	1,183	1,183

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

- ① 建築確認に伴う消防同意事務
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ります。
- ② 消防用ヘリポート認定・表示制度推進
「緊急離着陸場等設置指導基準」に基づき設置指導を行い、設置事業者に認定プレートを交付します。

【実績の推移・今後見込み】

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
消防同意総取扱い件数	11,033	11,074	11,383	12,124	11,570	11,437	11,437
緊急離着陸場等認定状況	150	151	155	158	164	168	170

※消防同意総取扱い件数は、過去5年間の平均で算出
※緊急離着陸場等認定状況は、累積設置数

【事業費の内訳】

項目	本年度	昨年度	差引	説明
① 建築確認に伴う消防同意事務費	1,128	1,210	△ 82	検査機器校正事業の見送りによる減
② 消防ヘリポート認定・表示制度推進費	55	54	1	増税による増
合計	1,183	1,264	△ 81	

【事業スケジュール】

①～②通年

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法令施行時)

【根拠法令】

- ・ 消防法第17条～第17条の3の2、第17条の14
- ・ 建築基準法第93条
- ・ 横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条

【根拠とするデータ等】

年報(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備係
	小永井 英美	工藤 誠志	横山 道晴

(消防局)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名
14款 1項 2目
査察業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
35
主な施策番号
3

令和元年度事業評価書番号	14-1-27
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	1,004	0		100		904	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,013			100		913	
増△減	△ 9	0	0	0	0	△ 9	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,119	1,105	1,057
算市債+一般財源	1,019	1,005	957
決事業費	1,494	1,538	1,319
算市債+一般財源	1,494	1,538	1,319

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,004	1,004
算市債+一般財源	904	904

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 消防法第4条及び第16条の5に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。
 また、消防法令改正に伴うそ及指導業務などの新たな業務が生じている中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、検査業務等の合理化を進めていきます。

【実績及び今後見込み】

防火対象物の推移 (対象物数)			
	28年度	29年度	30年度
対象物数	86,781	88,277	89,845
増加数	1,313	1,496	1,568

査察対象物の推移 (対象物数)			
	28年度	29年度	30年度
対象物数	22,955	23,090	23,138
増加数	-214	135	48

査察実施状況 (実施数)			
	28年度	29年度	30年度
実施数	9,506	9,138	8,288

警告・命令件数の推移 (件数)			
	28年度	29年度	30年度
警告	16	16	13
命令	35	17	21

重大違反対象物数・是正数の推移 (件数)			
	28年度	29年度	30年度
違反対象物数	150	117	160
うち是正数	78	62	90

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
1 査察業務執行管理費	775	747	28	消費税率引上げに伴う増及び備品購入実績に伴う増
2 特別査察隊事業費	129	166	△ 37	違反是正事例発表会場の変更に伴う旅費の減
3 措置命令等執行事業費	100	100	0	
合計	1,004	1,013	△ 9	

【事業スケジュール】

令和元年度末に令和2年度査察実施基本計画を策定し、当該計画に基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度 (消防法令施行時)

【根拠法令】

- 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第10条、第11条の5～第12条の3、第13条の24、第14条の2、第16条の3、第16条の5、第16条の6、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第39条の2～第39条の3の2、第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条の5
- 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
- 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程、行政不服審査処理規程

【根拠とするデータ等】

年報 (30年度)、査察実施結果 (30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	小永井 英美	安田 拓真	中村 徹

(消防局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

消防局 警防課

Table with 14款 1項 3目 警防活動諸費

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 28年度, 29年度, 30年度

歳出表: 3年度, 4年度

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業の目的・必要性
消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とする。
2 2年度実施内容
(1) 各種資機材の維持及び管理
ア 警防資機材更新維持管理・・・耐用年数を超過した資機材の更新と配置基準等に基づき配付を行います。
イ 警防資機材修繕・・・必要な整備を行います。
ウ 水難対応資機材維持管理・・・船外機を使用する船舶の検査を行います。
エ 警防資機材整備事業・・・無人航空機の運航を行います。
(2) 各種資機材の検査・点検による適正な維持管理
ア 警防資機材検査・点検・・・法令等に基づく必要な検査・点検を実施します。
イ 高圧ガス製造機器管理・・・法令に基づき、高圧ガス充てん施設の必要な検査、手続きを行います。
(3) 警防全般の計画、推進及び調整
ア 警防活動事務・・・加除式書房の追録を行います。
イ 東京2020大会開催推進事業・東京2020大会開催に伴う、県内応援に必要な資機材等の整備を行います。【令和2年度単独事業】

【実績及び今後見込み】

・消防隊等災害活動状況(年中統計件数)

Table with columns: 項目, H28, H29, H30, 今後見込み

・消防特別警備及び風水害等消防本部設置活動状況(年度統計数)

Table with columns: 項目, H28, H29, H30, 今後見込み

【事業費の内訳】

Table with columns: 項目, R2年度, R元年度, 差額, 説明

【事業スケジュール】

- 更新資機材(消防用ホース・空気呼吸器・空気ポンペ)の購入 令和2年4月～令和2年10月
高圧ガス容器再検査 令和2年5月～令和3年3月
高圧ガス製造機器管理(点検・修繕) 令和2年9月～令和3年2月

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等

【根拠とするデータ等】

各部隊配置資機材の確認(令和元年5月)、消防隊等の積載資機材調査結果(30年4月)、消防業務支援システム(備品・資機材管理)データ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 古屋 明弘

係長 本多 隆樹

警防係 山本 長靖

(消防局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 警防課]

事業名
14款1項3目
警防対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,467	0					14,467
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,414						17,414
増△減	△ 2,947	0	0	0	0	0	△ 2,947

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,967	17,911	15,345
算 市債+一般財源	17,967	17,911	15,345
決 事業費	18,662	18,012	16,305
算 市債+一般財源	18,662	18,012	16,305

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,517	14,517
算 市債+一般財源	14,517	14,517

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

- 事業目的
放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行います。
- 令和2年度実施内容
 - 特殊災害対策及び指揮本部機能強化に向けた資機材の購入、維持管理並びに教育
 - ア 特殊災害対策・・・化学防護服等の身体防護装備及び特殊災害対策用測定器の維持管理を行います。
 - イ 指揮本部機能強化・・・指揮本部要員識別用資機材及び指揮本部運営用資機材等の整備を行います。
 - ウ 災害対応教育・・・特殊災害等の専門家及び担当職員による講義を行います。
 - 消防隊の災害対応能力の強化
 - ア 消防隊員等が消防活動を行う上での基礎的能力を強化し、災害対応能力の強化を図ります。
 - イ 個人、部隊及び複数の部隊が連携した火災救出訓練を実施し、消防隊等の救出活動能力の強化を図ります。
 - ウ 火災、特殊災害等を想定した消防活動訓練を実施し、消防隊等の部隊活動能力の強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成25年度から、事業名を警防対策費として特殊災害対策・維持管理費及び現場指揮費の予算執行を行っています。
- 東京2020大会を控え、災害現場で活動する隊員の防護装備の整備を行っています。
- 消防隊等の災害対応能力強化のため、継続的に消防活動訓練や専門的教育を行っています。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 特殊災害対策・維持管理費	10,042	12,541	△ 2,499	
消耗品費	4,451	5,660	△ 1,209	必要数の見直しに伴う減
備品購入費	0	1,329	△ 1,329	事業完了に伴う減
点検・修繕費	5,591	5,552	39	増税に伴う増
2 現場指揮費	4,425	4,873	△ 448	
消耗品費	1,013	1,107	△ 94	必要数の見直しに伴う減
署警防対策費（消耗品費署配付）	3,089	3,089	0	前年度と同額
署警防対策費（備品購入費署配付）	315	315	0	前年度と同額
署警防対策費（賃借料署配付）	0	353	△ 353	事業完了に伴う減
訓練会記念品	8	9	△ 1	個数の見直しに伴う減
合計	14,467	17,414	△ 2,947	

【事業スケジュール】

- 化学防護服及び防毒マスク等の身体防護装備（令和2年5月～8月）
- 特殊災害及び火災等の災害に対応するための専門的教育（令和2年5月～令和3年2月）
- 消防隊等の災害対応能力の強化に向けた各種訓練（通年）

【事業開始年度】

平成25年度から機構改革に伴い事業名を警防対策費として執行しています。

【根拠法令】

消防組織法、消防法、警防規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	古屋 明弘	猪狩 正三	小笠原 永人

（ 消防局 ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
救助隊運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	17,950	0		500			17,450
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	18,500						18,500
増△減	△ 550	0	0	500	0	0	△ 1,050

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,304	22,118	20,255
算 市債+一般財源	26,304	22,118	20,255
決 事業費	41,034	22,584	25,157
算 市債+一般財源	41,034	22,584	25,157

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	17,950	17,950
算 市債+一般財源	17,450	17,450

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。
- 令和2年度に実施する内容
特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊水難救助隊配置資機材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、大規模自然災害対応資機材の購入、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。
(1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行い、効果的な救助隊運営を図ります。
(2) 救助訓練施設の整備を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。
(3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

令和2年度については、消耗品等の単価の見直し、救助資機材の修繕、特別救助隊等への配布物品及び消耗品等を局が一括管理することで効率的な物品管理と予算執行を実現します。
震災対策訓練場の維持管理及び今後実施される総合訓練等に必要な物品購入や訓練施設の借り上げ等に使用するための訓練費用について計画的に執行してまいります。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①救助隊運営事務費	1,175	1,262	△ 87	銃砲所持許可申請手数料、金粉刷賞状購入、国際消防救助隊員更新委託料、訓練費
②救助隊装備品管理費	6,630	6,227	403	救助隊配置資機材購入・修繕費
③救助訓練・安全管理対策費	3,664	3,854	△ 190	訓練センター仮設訓練塔修繕、訓練用部材購入費等
④省令資機材維持管理費	4,692	5,022	△ 330	陽圧型化学防護服、救助ハーネス購入等複合型ガス測定器点検手数料
⑤救助資機材燃料費	531	538	△ 7	救助資機材用燃料の購入、プロアー・エアマン燃料等の購入
⑥水難救助隊装備品管理費	1,168	1,499	△ 331	水難救助用資機材等の購入
⑦特別高度救助部隊消耗品費	90	98	△ 8	特別高度救助部隊消耗品費
合計	17,950	18,500	△ 550	

【事業スケジュール】

- 救助隊装備品の購入については、取扱いの習熟度を上げるため年度初頭から購入してまいります。
- 救助隊装備品の修繕については、発生の都度で早期に対応します。
修繕不可については、救助隊配置資機材購入費で対応します。

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助操法の基準等救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令

【根拠とするデータ等】

使用データなし。前年度実績を基に積算しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	古屋 明弘	小野 好友	坂元 寛樹

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「消防局 司令課」
事業名
14款 1項 3目
指令運営費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 1
18 5

令和元年度
事業評価書
番号 14-1-3
4
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
2年度	1,191,346	0		2,508	1,320	617,000	570,518
補助事業 単独事業		補助率 %					0
元年度	1,309,973			2,550		559,000	748,423
増△減	△ 118,627	0	0	△ 42	1,320	58,000	△ 177,905

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,264,854	1,301,667	1,087,556
算 市債+一般財源	1,262,386	1,299,205	1,085,094
決 事業費	1,216,675	1,281,337	1,020,604
算 市債+一般財源	1,214,253	1,278,918	1,018,142

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,191,346	1,191,346
算 市債+一般財源	1,191,346	1,191,346

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令施設の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。

【実績の推移・今後見込み】

年度	主な実績の推移と見込み
62年度	司令センター竣工、指令システム運用開始
2年度	無線FAXシステム運用開始
6年度	ホストコンピュータ更新
11年度	ホストコンピュータ更新
15年度	新指令システム運用開始
20年度	一部リース機器の更新
22年度	指令回線機器の更新
23年度	指令書プリンタの更新
24年度	災害情報画像伝送システムの更新
25年度	ホストコンピュータを中心とした指令システムの更新
27年度	デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新
28年度	デジタル無線（活動波）運用開始 アナログ無線運用停止
29年度	指令PC・サーバ及び車両動態位置管理システム更新
30年度	指令通信設備更新
元年度	指令通信設備更新、Net119導入

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
通信設備維持管理費	180,367	187,727	△ 7,360	保守対象数の変更による減
無線設備維持管理費	135,766	134,395	1,371	再免許申請増による増
電源設備維持管理費	34,052	33,267	785	点検内容の変更に伴う増
指令運営費	3,111	3,305	△ 194	昨年度実績による減
災害情報画像伝送システム維持管理費	39,747	40,536	△ 789	事業休止に伴う減
高度安全安心情報ネットワーク維持費	113,906	296,569	△ 182,663	事業終了による減
指令設備更新費	9,944	9,944	0	
電源設備更新	0	0	0	
Net119運営費	3,340	4,356	△ 1,016	Net119の運用開始に伴う減
外国語三者通訳サービスの導入				
指令通信設備更新費	617,000	559,509	57,491	更新か所の変更に伴う増
共通波設備維持管理費	28,802	28,665	137	無線局設置場所電気料金増による増
首都高移転に伴う映像機器の移設				移転に伴う増
横浜環状北西線開通に伴う指令機器改修費	0	10,800	△ 10,800	事業終了に伴う減
日勤救急隊の増隊	23,091	0	23,091	増隊による増
合計	1,191,346	1,309,973	△ 118,627	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	深澤 義一	安井 健太郎/三木 航太郎	菅野 健/小塚 正明

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
警防計画費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	12,184	0		9,766	0	2,418
補助事業		補助率	%			0
単独事業						0
令和元年度	11,935			8,794		3,141
増△減	249	0	0	972	0	△ 723

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	8,998	8,702	13,515
算市債+一般財源	7,790	7,575	4,143
決事業費	9,088	16,951	10,742
算市債+一般財源	5,756	15,437	2,118

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	12,184	12,184
算市債+一般財源	12,184	12,184

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画及び資機材等の整備事業です。
 ① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する消防応急活動計画を樹立し、訓練を実施します。
 ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。
 さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。
 ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。
 総務省より配備されたドローンを緊急消防援助隊が運用するため、所要の整備を行います。
 ④ 緊急消防援助隊の派遣準備金として、陸上及び航空部隊の各種費用を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

- ・市防災計画及び震災対策局細部計画の修正（市防災計画の修正に合わせて修正）
- ・毎年1回緊急消防援助隊関東ブロック訓練の実施（令和2年度は未開催となるも、令和3年度より再開予定）
- ・5年毎の緊急消防援助隊全国訓練の実施（次回は令和4年度の予定）
- ・警防計画の更新

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
警防計画更新数(対象)	1,412	1,259	1,199	1,210	1,126

- ・警防基本図の更新

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
警防基本図更新数(冊)	306	302	292	282	282

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
① 防災計画費	96	96	0	防災計画事務費として、1千円/署所に配布
② 警防計画費	7,007	6,994	△ 13	警防査察教実施減に伴う警防計画事務費の減少
③ 緊急消防援助隊運営費	432	694	262	ドローン配備に伴う消耗部品購入及び保険料増加
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	準備金のため、定額を計上するもの
合計	11,935	12,184	249	

【事業スケジュール】
 <警防基本図更新>
 令和2年4月 基本図配布数データの再確認
 令和2年5月 発注業務
 令和2年6月～7月 業者調整
 令和2年8月～10月 各署修正作業
 令和2年11月～12月 原図修正
 令和3年1月 各署校正作業
 令和3年2月～3月 原図修正、印刷、製本
 令和3年3月下旬 納品

【事業開始年度】
 昭和46年度

【根拠法令】
 ・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条
 ・災害対策基本法第5条・第42条

【根拠とするデータ等】
 ・警防基本図配布基準（平成28年6月）、
 ・他都市の災害派遣に伴う（航空消防隊）派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	千葉 陽	行方 未知数

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
消防水利整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	34	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,265	0					6,265
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,371						7,371
増△減	△ 1,106	0	0	0	0	0	△ 1,106

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	10,213	8,937	8,672
算市債+一般財源	10,213	8,937	8,672
決事業費	10,249	7,464	6,881
算市債+一般財源	10,249	7,464	6,881

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	6,265	6,265
算市債+一般財源	6,265	6,265

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び2年度実施内容 】

- ・ 防火水槽を含む現有の消防水利施設を適正に維持管理し、良好な使用状態を確保することで、火災時の迅速な消火活動に資するとともに、火災による被害の軽減を図ります。
- ・ 消防水利管理事務
- ・ 防火水槽の占用地、蓋、標識などの更新又は改修

【 実績の推移・今後見込み 】

1 消防水利維持管理費

(1) 防火水槽敷地謝金

(謝金対象者数)

年度別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
交付対象者数(人)	396	390	371	375	371

(2) 水利管理事務消耗品費

(消防水利数)

年別	27年	28年	29年	30年	元年
水利合計	62,028	61,817	61,676	61,513	61,319
消火栓(公設・私設)	57,121	56,901	56,761	56,587	56,385
公設防火水槽	2,669	2,669	2,668	2,676	2,662
プール等指定水利	2,238	2,247	2,247	2,250	2,272

2 防火水槽改修費

(1) 防火水槽占用地改修

防火水槽占用地内の舗装、フェンスの改修、雑木の伐採等を行います。

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施数	3箇所	4箇所	3箇所	2箇所	2箇所

(2) 防火水槽標識改修

標識の未設置及び老朽化等により、消防活動上支障のあるものを新設及び更新します。

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施数	6箇所	4箇所	6箇所	5箇所	11箇所

(3) 防火水槽蓋・蓋枠改修

防火水槽取水口の蓋を、旧型のコンクリート蓋から現行の鉄蓋に更新します。

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施数	12箇所	5箇所	7箇所	15箇所	6箇所

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①消防水利維持管理費	1,865	1,881	△ 16	謝金交付者減に伴う減
②防火水槽改修費	4,400	5,490	△ 1,090	委託数の見直しに伴う減
合 計	6,265	7,371	△ 1,106	

【 根拠法令 】

消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【 根拠とするデータ等 】

消防水利規程第29条及び第33条に基づく、水利台帳、消防水利現況表、故障通知書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	山口 達也	川名 勇希

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 3目
災害原因調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,017	0				1,017	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,052					1,052	
増△減	△ 35	0	0	0	0	△ 35	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,162	1,144	1,144	予 事業費	1,017	1,017
算 市債+一般財源	1,162	1,144	1,144	算 市債+一般財源	1,017	1,017
決 事業費	2,465	1,424	1,817			
算 市債+一般財源	2,465	1,424	1,817			

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】
消防法第31条に基づき火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

令和2年度実施内容

- ア 調査体制の充実強化
火災調査用資機材の購入及び修繕を行い、予防部予防課調査係及び各署調査係の調査体制を充実強化します。
- イ 専門調査員等の育成及び技術向上
専科教育により専門調査員を育成し、調査指揮者及び署専門調査員への実務研修等の実施及び消防署への適宜指導等により、調査技術を向上させます。
- ウ 火災調査の支援
各署からの要請又は必要に応じ、局調査員が火災調査の指導及び協力を行います。

【実績の推移・今後見込み】

火災調査実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度	3年度
火災件数	723	762	820	709	700	700	700
火災調査件数	723	762	820	709	700	700	700

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①災害調査用消耗品等	318	334	△ 16	局調査係消耗品減、備品の修理費減
②災害調査用資機材購入	557	563	△ 6	カメラの仕様変更による減
③現場調査用資機材購入	142	155	△ 13	数量見直しによる減
合計	1,017	1,052	△ 35	

【事業スケジュール】

- ① 調査係長会議 【10月】
- ② 調査指揮者研修 【6月】
- ③ 火災状況の記者発表 【7、1月】
- ④ 子どもアドベンチャー（市民400人） 【8月】
- ⑤ 市火災調査科（受講生24人） 【12月】
- ⑥ 専門調査員実務研修（署調査員） 【2月】
- ⑦ 専門調査員特別研修（署調査員） 【5月～7月】
- ⑧ 消防署への指導及び協力 【随時】
- ⑨ 火災統計資料の提供 【随時】

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災等調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	和知 治	吉野 薫	薄 武史

(消防局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 救急課〕

事業名
14 款 1 項 3 目
救急運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	176,322	0		7,034		169,288
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	177,155			7,350		169,805
増△減	△ 833	0	0	△ 316	0	△ 517

歳出				令和3年度		令和4年度	
予	事業費	164,590	173,489	185,000	185,000		
算	市債+一般財源	156,919	165,827	178,000	178,000		
決	事業費	152,076	168,156				
算	市債+一般財源	144,415	160,705				

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。

【実績及び今後見込み】

・救急出場件数

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	10年間の増加率
148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	37.1%

※救急出場件数は、平成20年以降増加を続けており、平成30年は8年連続で過去最高を更新した。

高齢化の進展等、複合的要因により、今後も救急出場件数については増加傾向が続くと考えられている。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①救命指導医運営費	54,875	54,949	△ 74	救命指導医制度運営に係る経費
②救急救命用資器材	9,089	9,035	54	救急救命用資器材等の整備 (増隊分：1,508千円)
③救急業務維持費	15,596	14,079	1,517	救急業務を実施するために必要な資器材の維持管理 (増隊分：1,332千円)
④医療対策費	12	12	0	救急現場へ出場した医師に対する報償金
⑤救急事務費	2,034	2,756	△ 722	救急業務に関する海外視察及び傷病者収容書の印刷
⑥会費等	10	10	0	高速道路神奈川県消防協議会会費
⑦救急業務負担金	434	395	39	東名高速道路「海老名PA」に救急出場した海老名市に対し、出場経費の一部を負担するもの
⑧救急業務検討委員会等	2,872	2,872	0	救急業務の課題解決のために設置している「救急業務検討委員会」等に係る経費
⑨医師賠償責任保険				救命指導医及び救命指導医の指示に基づき救命行為を行った救命士等に対する賠償責任保険に係る経費
⑩救命指定ミニ消防隊用 救急資器材整備費				救命指定されたミニ消防隊（35隊）に対する救急資器材の整備
⑪消防隊用救急資器材整備費				消防隊用の救急資器材の整備
⑫ICT運営費	4,165	5,214	△ 1,049	救急活動のICT化に伴う運営費 (増隊分：280千円)
⑬救急資器材管理供給業務 委託事業				救急資器材管理供給業務委託に係る経費
合計	176,322	177,155	△ 833	(増隊分：3,120千円)

【事業開始年度】

平成5年5月12日（救急課開設）

【根拠法令】

- ・消防法（昭和23年法律第186号）
- ・救急救命士法（平成3年法律第36号）
- ・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）

その他関係法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	安平 博	柴田 尚正	奥田 圭介

（消防局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急指導費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	10,021	0						10,021
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	9,868							9,868
増△減	153	0	0	0	0	0	0	153

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	16,085	14,381	14,329
	市債+一般財源	16,085	14,381	14,329
決算	事業費	13,410	11,896	12,575
	市債+一般財源	13,410	11,896	12,575

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,310	10,310
	市債+一般財源	10,310	10,310

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

- ・メディカルコントロール体制の充実・強化

(事後検証)

救急活動に関する具体的なデータ等を医師が医学的な見地から検証し、その結果を踏まえ、活動要領の見直し、救急隊員に対する指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。(平成15年度から開始)

(再教育)

最新の医学知識・技術の習得等を目的として、病院実習のほか症例検討会、消防署での訓練・勉強会、シナリオトレーニング、医学会等への参加により2年間で128時間以上の研修を実施します。(平成7年度から実施)

- ・ウツタイン事後調査

総務省消防庁におけるウツタイン様式に基づく調査等傷病者の事後調査を実施します。(平成17年度から開始)

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①メディカルコントロール体制の充実・強化	9,210	9,806	△ 596	救急活動の事後検証、救急救命士の再教育
②ウツタイン等事後調査				医療機関への事後調査郵送費
③防刃ベスト整備				隊員保護服の整備 (増隊分：752千円)
合計	10,021	9,868	153	(増隊分：752千円)

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

(消防局)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急需要対策費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号
18
5

令和元年度事業評価書番号
14-1-310
令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	94,411	0					94,411
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	94,614						94,614
増△減	△ 203	0	0	0	0	0	△ 203

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	107,655	83,868	101,942
算市債+一般財源	107,655	83,868	101,942
決事業費	101,448	74,342	96,410
算市債+一般財源	101,448	74,342	96,409

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	100,000	100,000
算市債+一般財源	100,000	100,000

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

増大する救急需要に対応するため、あらゆる手段を講じる。

【実績の推移・今後見込み】

・救急出場件数

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	10年間の増加率
148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	37.1%

※ 平成21年中から救急出場件数が増加に転じ、平成30年中は、昨年比較で約7千5百件増加した。横浜市統計ポータルの各年齢ごとの将来人口推計から見ると、本市の高齢者数の増加に伴い、救急出場件数も右肩上がり増加することが予測されている。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①緊急度判定体系の整備				緊急度判定体系の整備に係る経費
②非常用救急車の資器材強化				非常用救急車の資器材購入に係る経費 (増隊分：2,744千円)
③自動体外式除細動器のリース	29,394	27,554	1,840	自動体外式除細動器のリースに係る経費
④応急手当普及啓発事業	39,446	43,756	△ 4,310	応急手当普及啓発に係る経費
⑤感染防止対策	15,459	14,317	1,142	救急活動時の感染防止対策に係る経費 (増隊分：1,945千円)
⑥救急資器材整備	669	0	669	救急活動時の隊員保護、訓練に係る費用 (増隊分：669千円)
⑦救急の日・救急車適正利用広報	3,138	4,770	△ 1,632	「救急の日」及び救急車適正利用広報
合計	94,411	94,614	△ 203	(増隊分：5,358千円)

※ 救急の日・救急車適正利用広報は、27年度に救急指導費から移管

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	安平 博	柴田 尚正	奥田 圭介

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名		
14 款	1 項	3 目
救急ワークステーション運営管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	28,631	0					28,631
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	176,662				142,000		34,662
増△減	△ 148,031	0	0	0	△ 142,000		△ 6,031

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,084	30,084
算 市債+一般財源	30,084	30,084

方針に関する決裁 種別()
有 (R1年7月 調整会議) ・ 無

【事業の概要及び2年度実施内容】

横浜市立市民病院内に救急救命士等救急隊員の研修を行う専用施設を整備し、あわせて同乗医師による現場指導を行う車両を配置します。専用施設及び専任職員による救急隊員の研修を行うとともに、配置車両で救急ワークステーション担当医師による教育指導を行います。そのほか、横浜市長が搬送を行うこととなっている感染症患者の移送、大規模災害時に災害拠点病院である横浜市立市民病院との連絡調整を行う施設としても活用します。

平成30年度は、施設工事に係る確認・調整を図るとともに、運用開始に向けた関係機関との調整を図りました。令和元年度は、指令システムの導入や訓練用資器材、什器等の購入と併せてドクターカーシステムを含めた救急ワークステーション全般に関する確認・調整を図りました。令和2年度は、救急ワークステーションを運用開始し、運営します。

- 救急ワークステーションの主な役割
 - ・専用施設及び専任職員による救急隊員の研修
 - ・ドクターカーの運用と合わせた同乗医師による現場指導

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度の新市民病院開院と合わせて運用開始するとともに、事務を執行します。

- 関係機関との調整状況
 - ・施設建設費、土地使用料、施設管理費、病院実習費等の支払いの整理⇒医療局病院経営本部 (市民病院)
 - ・救急現場に出場する医師の配置、ドクターカーの運用方法・経費負担等の整理⇒医療局医療政策課

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①土地使用料				ワークステーション運用開始に伴う増
②庁舎管理費	3,551	0	3,551	〃
③指令設備費	3,584	36,000	△ 32,416	ワークステーション整備終了に伴う減
④病院実習費				ワークステーション運用開始に伴う増
⑤車両管理整備費	1,445	0	1,445	ワークステーション運用開始に伴う増
⑥その他経費	5,231	34,000	△ 28,769	ワークステーション整備終了に伴う減
⑦建築負担金等	0	106,662	△ 106,662	ワークステーション整備終了に伴う減
	28,631	176,662	△ 148,031	

【事業スケジュール】

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設設備	● 建設工事		
指令システム導入 資器材等整備	● 指令システム導入、資器材		
関係機関調整	● 関係機関調整	● WS運営(運用開始5月)	

【事業開始年度】

- ・令和2年度 (新市民病院の開院と合わせて、救急ワークステーションを開所)

【根拠法令】

- ・「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」 (平成28年3月31日消防救第38号)
- ・「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」報告書
- ・「横浜市立市民病院再整備基本計画」 (平成26年9月策定)

【根拠とするデータ等】

使用データなし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名	
14款 1項 3目	東京2020大会に向けた消防対策事業費 (テロ対策等)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	14-1-311
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	19,033	0				0	19,033
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	20,000						20,000
増△減	△ 967	0	0	0	0	0	△ 967

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			20,000
算 市債+一般財源			20,000
決 事業費			19,411
算 市債+一般財源			19,411

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- NBC災害等に対する消防力の充実強化
国の研究結果報告書等に基づき、大会開催時の会場等のテロ等によるNBC災害に適切に対応する必要があることから、災害に即応対応する部隊が迅速・的確な救助活動等を行うため、専門資機材を整備します。
- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化
競技会場等においてテロ災害等が発生した場合は、多数の外傷病者等の対応をしなければなりません。加えて、国の研究結果報告書等に基づき「応急救護から救急搬送」「医療機関の収容」まで、迅速・的確に活動する必要があることから、専門資機材等を整備します。
- 災害発生時の指揮機能の充実強化
大規模イベント時のテロ災害等では、特殊な災害様態(有毒物質や爆発物等により多様の負傷者が発生するなど)であることに加え、大勢の観客や動線等が制限されているため、活動が非常に困難になることが予想されます。この条件下において、消防力を最大限に発揮した活動を効果的に展開するには、迅速・的確に有効な災害情報等を収集し、適切な対応方針を決定しなければなりません。このことから、競技会場等のテロ災害等の対応に必要な映像情報収集資機材等を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

事業費(千円)	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
	19,411	20,000	19,033	0
事業内容	テロ対策資機材等(横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等(横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等(横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 NBC災害等に対する消防力の充実強化費	5,323	5,712	△ 389	除染シャワー、化学防護服等
2 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化費	5,213	3,083	2,130	骨盤固定器具、閉塞救急絆創膏、可吸収性止血材等
3 災害発生時の指揮機能の充実強化費	8,497	11,205	△ 2,708	映像情報共有端末、携帯電話、映像監視システム、消防団出動報酬等
合計	19,033	20,000	△ 967	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月
東京2020大会における整備	発注・入札	-----	→	運用	-----

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 黒岩 大輔	係長 笹尾 洋介	企画担当 金澤 美佐輝
--------------------	----------	----------	-------------

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名 14款 1項 3目 東京2020大会に向けた消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	50,000	0				0	50,000
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	40,000						40,000
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
決算 市債+一般財源			
事業費			
決算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
決算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、救急自動車の整備を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
事業費(千円)	40,000	50,000	0
事業内容	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 救急自動車の整備等	8,800	14,217	△ 5,417	救急車延伸整備、法定点検、自動車損害賠償責任保険、車両重量税等
2 救急資器材整備	30,458	5,616	24,842	観察用モニター、心電計、自動体外式除細動器等
3 指令プログラム改修等	10,742	20,167	△ 9,425	無線機設置、AVM設置、指令プログラム改修
合計	50,000	40,000	10,000	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実施内容等	車両整備----->運用----->								
	資器材発注・入札----->運用----->								
	指令プログラムの改修----->運用----->								

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画担当
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	金澤 美佐輝

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 航空科]

事業名
14款 1項 4目
空港管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
2年度	19,784	0		47,711	4,318	0	△ 32,245
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
元年度	16,868			43,327	3,247		△ 29,706
増△減	2,916	0	0	4,384	1,071	0	△ 2,539

歳出	28年度	29年度	30年度
事業費	13,807	14,984	15,811
市債+一般財源	△ 27,650	△ 28,190	△ 28,266
決算	11,967	13,645	14,115
市債+一般財源	△ 30,418	△ 31,511	△ 31,758

歳出	3年度	4年度
事業費	17,958	17,958
市債+一般財源	△ 28,616	△ 28,616

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

①事業目的

横浜市(2機)及び神奈川県警本部(4機)の航空機(ヘリコプター)の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。

* 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。

共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設(航空照明設備、進入ロジャクター、監視装置)

(概要) 構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡

- 施設内容：航空照明施設- 60基(77灯) ・ 進入ロ- 電動シャッター(テレビカメラ・インターホン付)
 ・ 通信設備- AM・FM無線、指令装置 ・ 危険物施設- 自家用給油取扱所(1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料)
 ・ 気象施設- 気象情報受信装置・総合気象観測装置
 ・ 車両- 化学車・連絡車・司令車・電源車・牽引車(2台)・フォークリフト
 ・ その他- 監視装置

②2年度実施内容

- ・ 空港施設としての適切な維持管理

【実績の推移・今後見込み】

①国土交通省東京航空局飛行場検査及び航空灯火検査結果

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
飛行場検査指摘事項(件数)	0	0	0	0	0	0
航空灯火検査指摘事項(件数)	2	0	2	0	0	0
改善事項(件数)	2	0	2	0	0	0
改善率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	元年度	差引	説明
①光熱水費	4,077	3,713	364	実績による増
②庁舎管理委託費	2,365	1,823	542	施設維持のため増
③一般事務費	921	781	140	航空法関係追録による増
④空港施設管理費	6,147	4,039	2,108	航空灯火備品購入及び交換修繕による増
⑤空港施設維持管理費	3,104	5,210	△ 2,106	総合気象観測装置交換完了による減
⑥空港施設管理事務費	3,170	1,302	1,868	総合気象観測装置賃借契約による増
合計	19,784	16,868	2,916	

【事業スケジュール】

- ①航空灯火検査 令和2年7月
- ②飛行場検査 令和2年11月

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

消防法・消防組織法・航空法

【根拠とするデータ等】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	櫻井 清二	山下 勝	栗山 英朗

(消防局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 消防局 航空科 〕

事業名
14款 1項 4目
航空隊運営費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	売却収入	市債	一般財源
2年度	226,152		30,000			196,152
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
元年度	287,378		30,000			257,378
増△減	△ 61,226	0	0	0	0	△ 61,226

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	209,861	196,344	266,569
算 市債+一般財源	179,861	166,344	236,569
決 事業費	244,332	205,214	261,447
算 市債+一般財源	197,971	175,214	231,447

歳出	3年度	4年度
予 事業費	262,051	294,400
算 市債+一般財源	232,051	264,400

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び2年度実施内容 】

- ①事業目的
航空隊（ヘリコプター）の安全運航のために機体整備及び飛行訓練等を実施する。
- ②2年度実施内容
- 機体整備費等
 - 1・2号機耐空検査の実施等
 - 計器飛行訓練費
 - 操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等

【 実績の推移・今後見込み 】

航空隊の活動状況

種別等	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
災害出場 (件)	129	97	120	144	125	130	130
訓練 (件)	342	376	304	461	401	340	340
調査視察 (件)	68	41	44	44	45	45	45
合計 (件)	539	514	468	649	571	515	515
飛行時間	405:00	381:31	310:45	410:35	407:00	450:00	450:00

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

項目	2年度	元年度	差 引	説 明
①機体整備費	175,126	215,704	△ 40,578	飛行時間及び経過年数による法定点検費用等の減
②操縦士限定変更訓練費	0	0	0	操縦士限定変更訓練該当者なし
③燃料費	33,430	30,842	2,588	単価上昇による増
④飛行訓練費	0	0	0	今年度該当者なし
⑤計器飛行訓練費	6,187	38,621	△ 32,434	訓練内容の隔年実施による減
⑥航空従事者研修委託費	8,196	268	7,928	資格取得訓練による増
⑦航空救助活動費	1,278	498	780	必要により増
⑧応援派遣体制確立事業	0	0	0	
⑨管理諸費	1,935	1,445	490	研修等参加による旅費の増
合 計	226,152	287,378	△ 61,226	

【 事業スケジュール 】

- ①整備計画 耐空検査及び法定点検
令和2年度耐空検査及び法定点検
1号機 令和2年8月中旬～令和2年11月中旬（耐空検査）
2号機 令和2年11月下旬～令和3年2月中旬（2年点検）
- ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和2年10月～11月

【 事業開始年度 】

- 1号機：9年目（平成24年度）
2号機：7年目（平成26年度）

【 根拠法令 】

消防法・消防組織法・航空法

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	櫻井 清二	山下 勝	栗山 英朗

（ 消防局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 管理・研究課]

事業名
14 款 1 項 5 目
消防訓練センター維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番 号	14-1-5 1
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
2年度	79,145	0		33,111		0	46,034
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
元年度	81,835			33,111			48,724
増△減	△ 2,690	0	0	0	0	0	△ 2,690

歳出				歳出	
	28年度	29年度	30年度	3年度	4年度
予算	事業費 83,601	81,442	82,252	事業費 87,145	87,145
決算	市債+一般財源 53,335	51,176	50,303	市債+一般財源 54,034	54,034
決算	事業費 84,837	81,275	84,560		
決算	市債+一般財源 56,641	57,571	53,531		

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等) に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に努める。

【実績の推移・今後見込み】

主な改修等履歴 (平成25年度～平成30年度)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)
・大訓練場スクリーン ト鉄骨塗装修繕 ・水難救助訓練場 塗装修繕 ・受水槽量水器交 換修繕他34件	・模擬消火訓練装 置部品交換 ・貯水槽量水器設 置 ・屋内訓練場床塗 装 ・消火訓練ハウス 交換他21件	・ガレージオーバーア ・屋外トイレ改修 ・吸収冷温水機真 空系整備 ・宿舎棟トイレ改 修 ・屋外女子トイレ 改修	・ガレージオーバーア ・集会室改修 ・訓練用防火水槽 ポンプ修繕 ・訓練棟安全ネッ ト交換 ・寮棟女子浴室改 修	・大訓練場ウレタ ン舗装補修 ・吸収冷温水器ポ ンプ修繕 ・宿舎棟トイレ改 修 ・自家発電設備修 繕	・大訓練場舗装補 修 ・宿舎棟寮室床 シート張替 ・宿舎棟廊下ほか 重歩行シート張替 ・屋外消火栓ポン プ圧力電装器他修 繕	・大訓練場舗装補 修 ・宿舎棟修繕 ・建物小破修繕

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①維持管理費	70,664	70,233	431	宿舎棟改修費用の増
②運営費	4,786	7,831	△ 3,045	宿舎棟修繕料等の減
③救急救命士養成所維持管理費	2,951	2,952	△ 1	光熱水費の減
④地震災害訓練施設管理事業費	744	819	△ 75	委託費用の減
合計	79,145	81,835	△ 2,690	

【事業スケジュール】

消防訓練センター、救急救命士養成所で実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行う。

【事業開始年度】

昭和51年4月1日

【根拠法令】

消防組織法第51条第4項、地方公務員法第39条、水質汚濁防止法、横浜市消防職員等教育規程、消防学校の施設・人員及び運営の基準、高圧ガス保安法、危険物の規制に関する政令17条

【根拠とするデータ等】

実績の基づき積算しているため、データ活用はしてません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 廣木 和雄	管理係 打田 達康
--------------------	---------	----------	-----------

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 管理・研究課]

事業名
14 款 1 項 5 目
消防科学・研究開発費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	14-1-5 2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	5,175	0				0	5,175
補助事業 単独事業		補助率	%				0
元年度	5,618						5,618
増△減	△ 443	0	0	0	0	0	△ 443

歳出				歳出		
28年度	29年度	30年度	3年度	4年度		
予 事業費	4,532	4,080	4,039	予 事業費	5,305	5,305
算 市債+一般財源	4,532	4,080	4,039	算 市債+一般財源	5,305	5,305
決 事業費	4,180	3,863	3,972			
算 市債+一般財源	4,180	3,863	3,972			

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び2年度実施内容 】

複雑、多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として、災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行う。

複雑・多様化した現代火災の原因を究明し、火災発生メカニズム、火災拡大の経過、建築物の構造などを解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、迅速で正確な火災原因調査活動を運用する必要があることから、鑑識・鑑定用分析機器の整備をする。

【 実績の推移・今後見込み 】

(1) 消防科学研究費

- ①災害原因調査のための鑑識・鑑定 ②科学的な手法を取り入れた鑑識・鑑定手法を確立するための調査
- ③危険物の判定試験

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:件数)
鑑識・鑑定	25	26	31	
再現実験・検証実験	9	3	3	
危険物確認試験	0	0	0	
鑑識支援・実況見分・災害出場	85	105	88	
資料検索・講義・その他	12	40	47	

(2) 消防機器等研究開発費

- ①消防の科学化に向けた研究 ②提案募集優秀作品等の試作

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究開発実験等		8	14	14
共同研究実験等		8	6	13
研究相手先	消防研究センター	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究 (2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究 (2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究 (2回)
	横浜国立大学	消防隊員の疲労度測定実験 (2回)	消防隊員の疲労度測定実験 (3回)	消防隊員の疲労度測定実験 (6回)
	民間企業等	簡易型自動消火設備の開発研究 モリタ宮田工業株式会社 (4回)	混雑状況下の消防活動、避難行動の総合関係検証実験 (1回)	バーチャルリアリティ(VR)技術の消防活用実証研究 (5回)
共同研究以外の実験		-	8	-
実施内容		-	-	-
職員提案募集の試作		-	1	1

【 事業費の内訳 】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①消防科学研究費	5,001	5,432	△ 431	備品購入費等の減
②消防機器等研究開発費	174	186	△ 12	消耗品費の減
合計	5,175	5,618	△ 443	

【 事業スケジュール 】

火災原因調査のため、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線投影装置や本市以外の研究機関で所有する高度分析装置を活用した分析手法を取り入れた鑑識・鑑定等を行う。また、迅速かつ的確な調査業務の推進及び火災現場活動の科学的側面からの支援を強化するために、積極的に災害現場に向向する。さらに、迅速に正確な火災原因調査活動を運用するために、FT-IR等の鑑識・鑑定用分析機器が配置されている専用施設の環境整備を推進し、火災原因調査の精度の向上を図ります。

産学官連携による高度な科学的知見に基づき、安全性、効率性に資する研究に努め、進化(大規模化、多様化、複雑化)する災害に対する実践的研究に取り組む。

【 事業開始年度 】

研究・開発事業～昭和52年度

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、

科学技術基本法第4条、消防防災科学技術高度化戦略プラン(2012)

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 渡邊 孝	研究開発係 山田 俊哉
--------------------	------------	------------	----------------

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 教育課]

事業名
14款 1項 5目
教育費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	49,028	0		18,766		30,262
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	68,919			17,773		51,146
増△減	△ 19,891	0	0	993	0	△ 20,884

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	71,909	71,923	71,524
	市債+一般財源	55,709	55,723	51,383
決 算	事業費	67,913	68,025	67,555
	市債+一般財源	51,628	63,119	56,531

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	104,623	104,623
	市債+一般財源	84,623	84,623

方針に関する決裁 種別()
有 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

■事業の目的・必要性

根拠法令及び人材育成ビジョン等をもとに、①使命感、倫理観の醸成②主体的に諸課題に取り組む意識の醸成③コミュニケーション能力の向上④職責に応じた基礎的・専門的能力の修得と向上の4つを重点項目とし、職員教育等を行っています。全市的にみても、同様の事業は行っていません。

■令和2年度実施内容

- ①初任教育-新規採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。
- ②現任教育-現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。
- ③資格取得教育-消防業務に必要な資格(免許)の取得を図る。
- ④委託教育-消防大学校等へ職員を派遣し高度な知識の修得を図る。
- ⑤教材整備-各種教育に必要な教材の整備を行う。
- ⑥救急救命士養成教育等(横浜市救急救命士養成所)
 - ア 救急救命士養成科-国家試験取得のため年間40人(本市30人)を教育する。
 - イ 救急業務の高度化-救急救命士の資格取得及び維持のため市内医療機関で実習を行う。
 - ウ 指導救命士教育-指導的立場の救急救命士を育成するため15人(本市3人)を教育する。

【 実績及び今後見込み 】

教育実施人数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
消防学校教育	1,261	1,171	1,158	1,500	1,500	1,500
委託教育	62	90	142	150	150	160
消防団・市民・その他の教育	1,280	688	1,088	1,100	1,100	1,100

【 事業費の内訳 】

項目	2年度	元年度	差 引	説 明
①初任教育費	10,362	10,436	△74	購入品目見直しによる減
②現任教育費	3,233	3,017	216	増税、教育科目の増による増
③資格取得教育費	8,627	8,681	△54	養成数の見直しによる減
④委託教育費	972	916	56	単価見直しによる増
⑤教材整備	4,376	4,577	△201	30年度実績に伴う減
⑥救急救命士養成教育等	21,458	41,292	△19,834	WS事業移管に伴う減
合 計	49,028	68,919	△19,891	

【 事業スケジュール 】

年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を修得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・救急救命士法・救急救命士学校養成所指定規則・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡辺 又介	大河内 仁	五十嵐 彬

(消防 局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 消防団 課]

事業名		
14 款	1 項	6 目
消防団費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3
35	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-6 1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	1,880,748	0	152,889	239,494	470,000	1,018,365
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	1,805,553		133,316	125,533	470,000	1,076,704
増△減	75,195	0	19,573	113,961	0	△ 58,339

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,957,999	1,897,334	1,727,085	予	事業費	1,880,748	1,880,748
算	市債+一般財源	1,640,568	1,569,843	1,488,366	算	市債+一般財源	1,507,938	1,507,938
決	事業費	1,745,756	1,826,867	1,631,462				
算	市債+一般財源	1,491,200	1,556,044	1,421,957				

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的
- ①本市の非常勤特別職である消防団員の充実強化を推進し、消防団活動の活性化を図る。
 - ②消防団活動に要する車両・器具置場・資機材等の整備を行い、災害対応力の強化を図る。
 - ③消防団員の健康診断、公務災害補償等により消防団員の福利厚生の実施を図る。
- 2 令和2年度実施内容
- ①消防団活動の充実強化に向け、地域特性に応じた取組を推進し、地域防災力の強化を図ります。
 - ②老朽化や立退き要望のある消防団器具置場の建替えを計画的に進めます。
 - ③経年による劣化や更新要望のある可搬式小型動力ポンプ積載車及び可搬式小型動力ポンプの更新整備を計画的に進めます。
 - ④消防団活動における安全確保を図るため、消防団員に対する被服・装備品の貸与を行います。
 - ⑤消防団員の確保対策の推進を図ります。

【実績及び今後見込み】

- 1 消防団の充実強化
消防団活動充実強化費により、地域特性に応じた消防団活動の支援を推進するとともに、地域防災力の強化を図ります。
- 2 器具置場、積載車の整備
平成20年度から自治会・町内会への補助制度に代わり、本市が主体となり整備を進めている器具置場については、老朽化や立退きによる要望のあるものから優先的に建替えを行います。また、積載車にあつては、老朽化したものを計画的に更新整備します。

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
① 年額報酬、出勤報酬	583,498	583,498	0	
② 負担金	205,334	205,105	229	積算根拠である世帯数の増
③ 公務災害補償費	940	1,723	△ 783	災害補償対象者数の減
④ 退職報償金	238,459	123,719	114,740	退職見込者数の増
⑤ 消防団事務費	9,609	10,395	△ 786	市操法大会未実施に伴う事務費の減
⑥ 消防団運営事務費	380	9,035	△ 8,655	対象予算の減
⑦ 消防団活動充実強化費	81,000	81,000	0	
⑧ 被服調製費	42,506	60,092	△ 17,586	被服購入費の減
⑨ 研修会等経費	300	300	0	
⑩ 車両等維持管理経費	46,215	51,943	△ 5,728	燃料費、光熱水費の減
⑪ 積載車購入費	60,767	61,448	△ 681	備品購入費の減
⑫ 可搬式小型動力ポンプ購入費				
⑬ 器具置場建設費	596,072	575,427	20,645	器具置場建設費の増
⑭ 器具置場環境整備費				器具置場環境整備費の減
⑮ 装備品購入費	2,747	18,454	△ 15,707	防火衣・シコロ購入数の減
⑯ 「装備の基準」による資機材整備費	0	253	△ 253	装備品購入費の減
⑰ 消防団員確保対策推進費	1,000	1,000	0	
合計	1,880,748	1,805,553	75,195	

【事業スケジュール】

通年を通して実施

【事業開始年度】

平成20年度（報酬制度導入）

【根拠法令】

「地方自治法」第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団係
	藤沢 直樹	緑川 郁	黒田 翔

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名	
14款 1項 7目	
消防車両購入費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5
34	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-7 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和2年度	977,762	81,095	177,183	2,729	547,000	169,755
補助事業	162,190	81,095			78,000	3,095
単独事業	815,572	補助率 50 %	177,183	2,729	469,000	166,660
令和元年度	756,498	152,663	195,203	16,160	262,000	130,472
増△減	221,264	△ 71,568	△ 18,020	△ 13,431	285,000	39,283

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	781,604	865,225	837,650
	市債+一般財源	446,423	490,645	450,447
決算	事業費	783,634	880,225	833,938
	市債+一般財源	456,876	490,645	432,708

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,312,785	1,106,248
	市債+一般財源	913,001	572,631

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

老朽化した消防車両を機能強化を図った壊れにくく、かつ修理のしやすい車両に更新し、消防力の向上を図るものです。また、消防艇も含めた更新計画を策定し、長期的な視点で車両購入費を平準化するとともに、更新基準を超過した車両の中から、年式、走行距離及び修繕履歴等を踏まえて、より老朽化している車両から順次更新を進めます。

【実績及び今後見込み】

● 実績の推移

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
更新台数(消防艇含む)	28台	28台	25台(予定)	29台(予定)	51台(予定)
NOx期限車両(実働)	3台	0台	0台	0台	0台
NOx期限車両(非常用)	1台	0台	0台	0台	0台
非常用消防車数	59台	58台	64台	64台	64台

● 今後の見込み

NOx.PM法対象車両は平成30年度に全て更新したものの、NOx.PM法対象車両を優先的に更新していたことから、更新基準を超過している老朽化した車両が増加しているため、事業の継続が必要です。

【事業費の内訳】

● 車両購入費

※ 単位(千円)

車種	台数	単価	予算額	更新基準	購入からの年数
水槽付小型消防車	2			9年以上	12、15年
水槽付消防車	1			9年以上	13年
救助工作車	1			9年以上	13年
ミニ消防車	3			10年以上	13、15年
高規格救急車(更新)	11			6年以上	6、7年
高規格救急車(日勤)	3			6年以上	—
指揮車	3			10年以上	15年
消防艇	1			16年以上	31年
合計	25				

● 車両購入に係わる消耗品、備品の購入等

- ・自動車リサイクル料金 21台 320(千円)
- ・自動車リサイクル料金(日勤救急) 3台 45(千円)
- ・自動車重量税(公課費) 21台 772(千円)
- ・自動車重量税(公課費)(日勤救急) 3台 99(千円)
- ・検查出張費 1式 300(千円)
- ・建造監理業務委託費 (千円)

(消耗品費)

- ・水槽付小型消防車 消耗品費 (千円)
- ・水槽付消防車 消耗品費 (千円)
- ・救助工作車 消耗品費 (千円)
- ・ミニ消防車消耗品費 (千円)
- ・救急車(更新)消耗品費 (千円)
- ・救急車(日勤)消耗品費 (千円)
- ・船舶資機材費 (千円)

(備品購入費・費用)

- ・救助工作車 資機材 (千円)
- ・ミニ消防車 資機材 (千円)
- ・救急車(更新)資器材 (千円)
- ・救急車(日勤)資器材 (千円)
- ・船舶資機材費 (千円)

(備品購入費・重要物品)

- ・水槽付小型消防車 資機材 (千円)
- ・水槽付消防車 資機材 (千円)
- ・救助工作車 資機材 (千円)
- ・救急車(更新)資器材 (千円)
- ・救急車(日勤)資器材 (千円)

【事業スケジュール】

令和2年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
水槽付小型消防車												
水槽付消防車												
救助工作車												
ミニ消防車												
高規格救急車(更新)												
高規格救急車(日勤)												
指揮車												
消防艇建造	契約											

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

自動車NOx.PM法、自動車リサイクル法、自動車重量税法

【根拠とするデータ等】

・消防車両等の更新基準

消耗品費	
手数料(リサイクル)	365
備品購入費(費用)	
備品購入費(重要物品)	
公課費(重量税)	871
普通旅費	300
工事管理委託料	

158,471(千円)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	小野寺 勝	平田 義高	高橋 一基

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 7目
防火水槽整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-7 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	201,055	6,888				111,000	83,167
補助事業	13,776	6,888				6,000	888
単独事業	187,279	補助率 50%				105,000	82,279
令和元年度	262,845	20,293				126,000	116,552
増△減	△ 61,790	△ 13,405	0	0	0	△ 15,000	△ 33,385

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	215,600	249,270	326,787
算市債+一般財源	215,600	246,577	321,401
決事業費	129,715	171,556	302,764
算市債+一般財源	129,715	171,556	294,685

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	201,055	201,055
算市債+一般財源	194,167	194,167

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民の安全・安心を確保するための都市インフラの強化及び地震火災対策を目的として、設置から50年以上経過した防火水槽(以下、経年防火水槽という。)の長寿命化補強等の対策事業を行います。
また、土地所有者からの要望に基づき、公設防火水槽の撤去事業を行います。

【実績の推移・今後見込み】

1 経年防火水槽対策事業

公有地に設置されている経年防火水槽の躯体強度調査を行い、調査結果に応じた長寿命化補強を行うとともに、劣化が著しいものについては撤去し再整備します。
令和2年度は20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強設計、1基の再整備設計及び8基の補強工事、1基の再整備工事を実施します。

(公設防火水槽の躯体強度調査数の推移)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調査数	45基	30基	20基	20基	20基

(公設防火水槽の長寿命化補強工事、再整備工事数の推移)

年度	28年度	29年度	30年度※1	元年度※2	2年度
長寿命化補強	0基	3基	11基	2基	8基
再整備	0基	0基	3基	2基	1基

※1 平成29年度の明許繰越分として、長寿命化補強、再整備工事ともに、各1基ずつを計上しています。

※2 平成30年度の明許繰越分として、長寿命化補強工事2基を計上しています。

2 防火水槽撤去事業

土地所有者からの要望に基づき、公設防火水槽を撤去します。
※ 令和2年度は、緊急に撤去する必要があるものが5基あります。

(公設防火水槽の撤去実施基数の推移)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
撤去実施基数	13基	6基	7基	10基	5基

【事業費の内訳】

事業名	2年度	元年度	差引	説明
長寿命化補強及び再整備事業	135,245	166,635	△ 31,390	長寿命化工事基数の見直しに伴う減額
防火水槽撤去事業	65,810	96,210	△ 30,400	工事基数の見直しに伴う減額
合計	201,055	262,845	△ 61,790	

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

消防法第20条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】

防火水槽台帳、躯体強度調査結果報告書、防火水槽廃止願出書(消防水利規程第31条)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	山口 達也	木村 哲理

(消防局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 施設課〕

事業名
14 款 1 項 7 目 消防本部庁舎等整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-7 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	444,718	0				394,000	50,718
補助事業							0
単独事業	444,718	補助率	%			394,000	50,718
令和元年度	1,918,165					1,349,000	569,165
増△減	△ 1,473,447	0	0	0	0	△ 955,000	△ 518,447

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	37,619	116,075	890,878
算 市債＋一般財源	37,619	116,075	890,878
決 事業費	46,688	191,380	601,394
算 市債＋一般財源	46,688	191,380	601,394

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,358,063	3,497,263
算 市債＋一般財源	1,358,063	3,497,263

方針に関する決裁 種別()
有 (26年4月)・無

【事業の概要】

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。

【2年度実施内容】

現保土ヶ谷消防署：解体工事（保土ヶ谷区役所改修工事含む）
消防本部庁舎：建築工事
消防通信指令システム設備：更新工事

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
消防本部庁舎	基本構想	基本計画	—	基本設計1	基本設計2 実施設計1	実施設計2	工事1 レイアウト委託1	工事2 レイアウト委託2	工事3 レイアウト委託3	工事4・完了 既存棟改修工事・完了 しゅん工	既存棟改修 工事・完了 しゅん工
消防通信指令システム設備		—	—	—	基本設計 実施設計1	実施設計2	工事1	工事2	工事3	工事4	—
現保土ヶ谷消防署解体		—	—	—	—	解体設計 解体工事1	解体工事2	—	—	—	—
保土ヶ谷区役所改修*		—	—	—	—	改修工事	—	—	—	—	—
新保土ヶ谷消防署		基本計画	基本設計	実施設計	工事1	工事2 しゅん工	—	—	—	—	—

* 保土ヶ谷区役所の改修は、保土ヶ谷区役所改修工事のほか、保土ヶ谷消防署解体工事及び消防本部庁舎整備工事でも実施します。

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
実施設計費	102,706	0	▲ 102,706	
工事費・工事監理費	1,247,762	395,060	▲ 852,702	消防署解体工事費（区役所改修工事費含む）、消防本部庁舎整備工事費、指令システム設備更新工事等
委託費、負担金等	92,344	49,658	▲ 42,686	レイアウト委託費、隣接施設避雷針移設費等
用地取得費	475,353	0	▲ 475,353	
合計	1,918,165	444,718	▲ 1,473,447	
国	0	0	0	
市債	1,349,000	394,000	▲ 955,000	
一般財源	569,165	50,718	▲ 518,447	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防本部庁舎	発注手続き・市会								新築工事			
消防通信指令システム設備更新	発注手続き・市会								更新工事			
現保土ヶ谷消防署	解体工事											
保土ヶ谷区役所改修	（※改修工事）											

※ 保土ヶ谷区役所改修工事は、保土ヶ谷消防署解体工事及び消防本部庁舎整備工事でも実施します。

【事業開始年度】

平成26年度（4月経営会議により、消防本部庁舎整備検討開始）

【根拠法令】

中期4か年計画2018～2021（基本政策34・主な施策（事業）1）

【根拠となるデータ等】

2年度予算見積調書（建築局積算）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野寺 勝	係長 本村 友希	施設係 橋本 脩
--------------------	-------------	-------------	-------------

（消防局－）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
17款 1項 16目
水道事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	530,290	0					530,290
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	451,180						451,180
増△減	79,110	0	0	0	0	0	79,110

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	857,679	861,072	780,984
算 市債+一般財源	857,679	861,072	780,984
決 事業費	857,679	858,461	780,984
算 市債+一般財源	857,679	858,461	780,984

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	530,290	530,290
算 市債+一般財源	530,290	530,290

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 消火栓使用水に係る繰出金

令和元年度に使用した消火栓使用水量に係る経費を繰り出すものです。積算については、平成31年4月から令和元年8月までの水量は実績とし、令和元年9月から令和2年3月までの使用水量は、平成30年9月から平成31年3月までの実績を見込み水量としています。

使用水量 21,095m³ 使用水原価 192.01円/m³ 30年度分精算額 196,545円
 21,095m³ × 192.01円 = 4,050,450円 4,050,450円 + 196,545円 = 4,247,000円

(消火栓使用水量)

年度	元年度実績水量					元年度見込水量 (平成30年度実績水量)					合計		
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
水量	1,031	298	3,789	1,351	2,055	2,634	2,250	711	2,024	2,420	1,885	647	21,095m ³

2 消火栓維持管理費に係る繰出金

消火栓維持管理費は、消火栓の減価償却費と修繕費に、平成30年度決算からの過不足分を精算額として計上しています。修繕費については、平成31年4月から6月までを実績とし、令和元年7月から令和2年3月までの修繕費は、平成30年7月から平成31年3月までの実績を見込みとして計上しています。

減価償却費 423,955,394円 修繕費等 122,600,000円
 平成30年度精算額 -20,512,832円 令和元年度繰入金端数調整額 826円
 423,955,394円 + 122,600,000円 - 20,512,832円 + 826円 = 526,043,388円 再計 526,043,000円

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	2年度	元年度	差引
消火栓使用水に係る繰出金	4,247	4,326	△ 79
消火栓維持管理費に係る繰出金	526,043	446,854	79,189
合計	530,290	451,180	79,110

【 根拠法令 】

消防法第20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準

【 根拠とするデータ等 】

消火栓維持管理費等の繰出入に係る事務取扱いに関する覚書第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	山口 達也	木村 哲理

(消防局)